《研究会記録》

米国ドラッグコート関係者が語る問題解決型裁判所 (トリートメント・コート)
—第45回 治療的司法研究会 2024年10月14日・立正大学—

ファシリテーター：丸山泰弘 (センター客員研究員・立正大学教授)
 登壇者：デイビッド・ウォレス (David Wallace) 氏 (米国ミシガン州検察官)
 登壇者：ブライアン・マッケンジー (Brian MacKenzie) 氏 (米国ミシガン州元裁判官)
 通訳：水藤昌彦氏 (山口県立大学教授)
 記録採録：大橋いく乃 (弁護士・治療的司法研究会幹事)
 編集：ジャーナル編集委員会

1 研究会の趣旨と概要

丸山：

TJ研究会と刑事立法研究会の社会内処遇班との共同研究会です。研究会に先立ちまして、今回アメリカから元判事や検察官が来られた理由を説明するために、私とドラッグ・コート研究について少しお話しします。私が学部生の頃、おそらく2001～2002年ぐらいに、ドラッグコートについて勉強を始めました。薬物依存の対策を学部時代に所属していたゼミで発表しようとして、同級生とは違った角度の対策を模索していました。そのときに日本語でドラッグ・コートについて紹介されているペーパーを見つけました。それが当時は1つか2つだったんです。それをゼミで報告したときに私自身は先生や皆んなに「よく見つけてきたね」と褒められると思っていました。その日のゼミには、たまたま、アパリの尾田さんがゲストでいらっしゃっていました。日本に全くない制度をこれらの論文を元に紹介したときに、「なぜアメリカがこうなっていると1つの論文で言えるのか」と厳しく叱責する尾田さんがそこにいました。今なら笑って話せますが、若干20歳やそこの学生に言うことではないなと思っていたのを今でも思い出します。

その時に、私はそのまま心折れることがなぜかなくて、「じゃあ、今すぐアメリカに本物のドラッグ・コートを見に行けばアメリカのことはこうですっていいんだな」と思ってすぐアメリカに行ったんです。それが2003年でした。そのときに初めてカリフォルニアで初のドラッグ・コートを始めた(アメリカ国内では2つ目のドラッグ・コートを始めた) Peggy Hora 判事に出会いました。Peggy は日本から来た若者をとても可愛がってくださって、私だけでなく家族ぐるみで公私共に20年以上にわたりサポートしてくれました。私は約2年間 UC Berkley に留学で行っており、その間も、子

どもの緊急連絡先として小学校に登録してくれました。ほんとに私にとってはアメリカの母 (American Mom) だったし、彼女も、私のことを Japanese son だと言って刑務所や裁判所などの調査においても助けてくれたんです。ただ、残念なことに、Berkeley 留学から日本に帰ってきた2020年のCOVID-19ときに、Horaさんが亡くなってしまいました。本当にアメリカの母のように慕っておりましたし、亡くなったことがすごく悲しかったです。それだけでなく、プライベートなことだけでなく、研究面においてもアメリカとのつながりとか今後の調査においてもサポートをしてもらえないということでもショックを受けていました。その悲しいニュースの後、1年か2年したときに、本日研究会に来てくださっている David Wallace さんが私に「Are you Peggy's Japanese son?」ってメールをくれたのです。私はすぐに「Yes」と答えていました。

Peggy が、あらゆるところで「私には日本の息子がいる」と言ってくれていて、こちらにいらっしゃっている David Wallace 検事と Brian Mac-Kenzie 元判事、そしてもう1人、その Peggy Hora さんの3人で Justice Speakers Institute という団体を設立されました。この団体は Problem solving court とか Therapeutic Justice の理念をアメリカ国内や国外で研修を行い、その概念を広めていくという活動をされています。後でこの Justice Speakers Institute の紹介自体はゲストご自身でやっていただきます。その共同設立者3人で co-founder (創設者) として立ち上げられていて、Peggy が亡くなった後に私に連絡をくれて日本に会いに行きたいって言って来てくれたのです。

最初、彼らは日本に「観光と私に会いに来る」と言っていたのですが、せっかく問題解決型裁判所の現役検事と元判事の2人が来るのに、日本の研究者に会わない

のはもったいないなと思ってしまいました。それで本日の研究会を企画することになりました。本来なら私の野望として、もっともっと大きなイベントとしてドラッグ・コートの模擬裁判をやりたいかったです。日本の裁判官も呼んで、ドラッグ・コートのチームにも来てもらって、同じ薬物事件をドラッグ・コートならどう裁くか、日本の裁判ならどう裁くかというのを、模擬裁判でやってみたいなというのを企んでおりました。ただ、今回はご本人たちも小さなミーティングがしたいってことだったので、この分野の研究者であったり、リサーチャーであったり、この分野に興味のある人たちに集まってもらって、こういうミーティングを開こうということで今日に至ります。

ということで、前置きがちょっと長々となりましたけれども、以上が本日の研究会開催に至る経緯となります。それでは早速はじめましょう。

2 研究会記録

ウォレス (David Wallace) :

今日は、皆さんとお会いできて大変うれしいです。今からもうかなり昔になるんですけども、私は先ほどお話のあった Hora 判事や、ほかの検事、判事たちと一緒に Justice Speakers Institute という団体を設立しました。

この Justice Speakers Institute というのは、私の楽しみのためにやっている仕事であって、本職は検察官を35年間務めています。それと共に、ドラッグコートや問題解決型裁判所で働く専門職のための団体にも加入しています。つい最近ですけれども、ミシガン州における問題解決型裁判所で働く専門職のための団体の会長に選ばれたばかりです。趣味として写真もしていますので、今日はそれもあって皆さんの写真を撮らせていただいたりなどしますが、ご了承ください。既に日本に来てからも写真をたくさん撮って楽しんでおります。

マッケンジー (Brian MacKenzie) :

私の名前は、Brian MacKenzie と申します。引退した判事で、今から10年ほど前に引退しました。Justice Speakers Institute の創設者の1人ということになります。この団体が何をしているかですが、われわれの団体は世界でも稀に見る、非常に珍しい試みだと思うんです。講演であったり講義であったりコンサルテーションであったりカリキュラムの開発であったりというような、

法律学にまつわる活動を(法律家が)世界的に行っている団体です。基本的にはアメリカでの活動が多いんですけども、世界中で、例えば最近であればオーストラリアで、問題解決型裁判所に関する講義等を行った実績もあります。基本的にはドラッグコートや問題解決型裁判所に関する問題を取り扱っています。

今日皆さんとご挨拶をすることができ、ありがとうございました。感謝申し上げたいと思います。そして、丸山さんには、「Justice Speaks」というわれわれのポッドキャストに出演いただいたことと、それから、日本の刑事司法制度の実態について、情報交換を提供していただいたことについて感謝したいと思います。

この Institute に参加している人は多岐に渡っていて、裁判官、検察官、弁護士、それからさまざまなセラピーに関わる人たちや保護観察官であったり、心理士であったり、あるいは医師といったような職業の人たちが加入しています。

我々のこの組織として到達しようとしている目標としては、この世界の中において正義の実現を目指しています。この Institute に加入をしている人たちほぼ全員が、アメリカで Treatment Specialty Court、すなわち治療的司法に特化した法廷に関わっているということになります。

先行研究結果を見ると、こうした法廷というのは、特に依存物質に関する問題を抱えている人たちに対処をするという意味では最も有効性の高い取り組みだということが分かっています。

私自身、3つの異なる種類の法廷の上席裁判官として活動をしてきました。1つは飲酒運転に関する法廷 (Driving Under Influence Court)、2つ目が大麻に関する法廷 (Drug Court) で、そして3つ目が退役軍人に関する法廷 (Veterans Court) ということになります。

特にアルコールに関しては、ミシガン州には Driving Under Influence Court (DUI Court) という飲酒運転に特化した法廷がありまして、ここに関する調査を見ますと、再犯率を非常に大きく低減させるという結果がもたらされていることが分かっています。今お話をした研究については、オンラインで入手することも可能ですし、必要であればデイビットか私にコンタクトしていただければ、その論文を差し上げることもできます¹。

アメリカでは、飲酒運転の再犯率は大体3分の1程度に上ります。ですので、飲酒運転で検挙された人の3分の1程度が再犯であるということです。2回目の逮捕になると大体、飲酒運転で検挙された人の50%程度が、

次の逮捕を経験するという状況になります。これらの人たちの多くはアルコール使用障害の症状に苦しんでいると考えられます。

私自身が担当していた DUI に関して言えば、この2回目の違反、2回目の飲酒運転をする被告人に焦点を当てまして、その結果、再犯率が10%程度まで低減したという実績があります。そのための方法ですが、判事だけではなく、ドラッグコートのチームとして裁判官、検察官、弁護士、セラピスト、保護観察官、その他コミュニティの中にいるその他の個人を巻き込んで、チームとして対処をするということをしてきました。

ウォレス：

そのチームという面で言えば、私自身は検察官ですけども、今日この研究会に、弁護士の方々も参加をされているということで、両者の関係というのは、感情的にはありませんけれども、やはり敵対的なものになっていきがちです。

しかし、こういったドラッグコートでは、弁護士、検察官、そして判事が、トリートメントを提供するプロバイダー、そして保護観察官などと共に、問題にアプローチをしていきます。その問題にアプローチするに当たっては、この被告人が何らかのアルコールであったりドラッグであったりという問題に苦しんでいるのをどうやら止めることができるのか、それを止めるためにどのような援助ができるのかという観点から、チームとして検討していくということになります。

その意味で言うと、こういった活動は、ある意味、われわれにとっても褒賞的な部分があるというふうに感じています。これは検察官としても、こういったようなドラッグコートのプロセスを無事に終わることができればそれは「卒業」というふうに思いますが、そのようなところに到達ができるというのは検察官にとっても、そして裁判官にとっても、非常に褒賞として自分たちにとっての経験だというふうに考えます。拘禁をすることに比べれば、そのような形で本人が問題から回復をしていくというプロセスを見ることができるところからです。

この（トリートメント）法廷については、1つ重要なポイントがあります。それは、われわれ、こういった関係者がチームとして共に働くわけですが、最終的な決定権は常に判事が持つということです。判事が最終決定をします。ですので、そういう意味で言えばわれわれは共に働いてはいるわけですけども、もともと裁判制度というものを考えれば裁判官が最終判断者であるべきですし、それは、そのような形が保たれるべきだと考えてい

ます。必ずしも私はそれが好きではありませんけれども、そのような形であるべきであると考えますし、裁判官は、最終的に決定するに当たっては、さまざまな情報を手に入れて、それらと比較考慮して、最終的な判断をするということになります。

マッケンジー：

ですので、こういった（トリートメント）法廷では、裁判官が、チームのメンバーがもたらすさまざまな情報を全てまとめていきます。チームのメンバーの声に耳を傾けるということになるのですが、私が理解しているところでは、恐らくこういった過程というのは日本の方が「簡単に」というか、日本の方がそこは難易度が低くそういったことができるのではないかなというふうに思います。

われわれは、最終判断をするに当たって、心理学的な側面からのテストを用いています。これは、薬物の依存のレベルがどの程度の深刻度のものなのかを判断するために用いられているツールで、これを使ってどのようなアプローチを用いるかというのを決定していくということになります。

そのときに用いる方法ですけども、まずひとつはトリートメントを確実に受けられるような状況を作ることがあります。特にオピオイドの使用の場合には薬物療法が有効であるということが先行研究によって明らかになっていますので、ただ単に、“止めろ”というふうに説明をするだけではなく、そこに薬物療法をきちんと適用するということが効果が高いということが分かっています。

それと共に組み合わせるのが、アルコールあるいはドラッグの検査ということになります。そこに一定のインセンティブと罰則というのを組み合わせるけれども、先行研究によれば、罰則を科すよりもインセンティブを設ける方が行動の改善にはつながりやすいということが分かっている、両者を比較するとインセンティブの方が4倍効果が高いということが研究では分かっています。

ウォレス：

刑事司法システムの中で働いている検察官として言うことは、私は検察官として罰を与えるという、典型的には拘禁をするわけです。この一連の流れに慣れ親しんでいるわけで、裁判を終了した人に対して、罰を科す。一方で公判を終了された人も、それに非常に意味慣れられてしまって刑罰を予期している。多くの場合、拘禁刑になるだろうと彼ら自身も予期しているわけです。

ですが、ドラッグコートにおいては、トリートメントを受けることに対して褒賞や、何らかの報酬というものを与えることの方が、罰を与えるよりも効果的であるとされています。罰を与えても、どうすれば正しいことをすることにつながっていくのか、あるいは今の状況を変えることにつながるのかということ学ぶことにならないからです。それよりも、インセンティブを与える方がその人の行動変化につながる。しかも、そのインセンティブは必ずしも大掛かりなものである必要はなく、例えば、裁判官からよくやったという声をかけられるようなことでもいいのです。裁判官からそういったような肯定的な声かけをされるということ自体は被告人がもともと予期していないことなので、そういったような小さなことでも何かしらのポジティブな、積極的な働きかけということが有効だということが分かってきています。

そういう意味で言うと、ドラッグコートというのはチームで共通のゴールに向かって、専門職が協力をする。そのときにポジティブなステップを用いることによって被告人の行動の変容を目指す。行動の変容という利益が得られるという点で、通常の裁判所とは違いがあります。

一方で、検察官として考えるのは、こういったような問題解決型裁判のドラッグコートの仕組みというのが全ての被告人に対して適当であるか、という疑問です。私は、そうとは言えないと考えています。特に、重大な犯罪を犯した人であったりとか、非常に強い怒りの感情を持っているような被告人であるとか、そういったケースでは（トリートメントコートのような）やり方が適切かということ、そうとは言えないと思います。他方で、薬物依存症のような依存症の問題を抱える被告人に対しては非常に有効なやり方ではないかというふうに考えています。

これは悲しむべきことですが、アメリカにおいてはアルコールやその他の薬物に関する問題というのが非常に深刻な事態です。ですので、こういったドラッグコートのような取り組みというのが十分であるということではなく、われわれとしてはこのシステムをさらに広げていこうと努力しているところです。それによって、より多くの人々の生活に変化をもたらす、あるいはインパクトを与えるということができればと思っています。ただ、このやり方では、裁判所というのは一人一人の人に対して対応していくということになりますので、スピードとしては非常にゆっくりしたものになるんです。そうして、少しずつそういった変化を起こしていけているのではないかと考えています。

マッケンジー：

今のデイビット（ウォレス）さんのお話に関連してなんですけれども、丸山さんから事前に頂いた質問の中にこういうものがありました。「問題解決型裁判所が抱えている問題とは何ですか」という質問です。

丸山：

研究会前に彼らが運営するポッドキャストの収録²をしたのですが、その録音をするときに彼らから質問をされたのです。その質問は私が書いている論文「問題解決型の裁判所が解決すべき問題とは何か」³という論文³を過去に書いたことがあるので、その論文に関する質問をされました。

マッケンジー：

丸山さんが論文に書かれていた「問題解決型裁判所が解決しようとしている問題とは何か」という問いに関してお話をうかがったときに、アメリカの問題解決型裁判所が解決しようとしている問題というのは、伝統的なアメリカの刑事司法システムが問題を解決するようにデザインをされていないという問題があると指摘されました。ですので、刑事司法システムとして解決が必ずしもできてきてはいない問題に目を向けるということではないか、と思っていました。そのことを日本にいる研究者から発言されたということを私は非常に興味深く聞きました。

アメリカの問題解決型裁判所に関してわれわれがこのJustice Speakers Instituteを通じてお伝えをしたいと思っていることは、より多くの「目」がこの手続の中に入ることによって、問題の解決、そして行動の変容がより良いものになってくるということです。それが、今回われわれが今日ここへ来させていただいて、またエキサイトしている理由のひとつです。ぜひみなさんと、今後も、連絡を取り合っていければと思っています。

今日ここにいらっしゃる皆さんは何らかの形で、Therapeutic Justice（治療的司法）に関わりがある方が来ていらっしゃるというふうに聞いたんですけども、それで合っているでしょうか。

そうであれば、ドラッグコートについてたくさんしゃべり過ぎたかなというふうに思うんですが。というのは、ドラッグコートというのは、アメリカでは治療的司法の一部に過ぎず、治療的司法を実際に実践している場、というふうに考えられているからです。

デイビット・ウェクスラー先生の論文などの著作を知っていらっしゃる方もいらっしゃるのかなと思います。ウェクスラー先生とは友人関係にありまして、ただお互

いの主張の上では、いくつかの相違というのがあって、それは恐らくウェクスラー先生は理論家であり私は実務家なので、その視点の違いに起因するのではないかなというふうに思っています。

私自身が思うのは、ドラッグコートが進展していくに従って、私自身が、判事としていかに実務に携わるかというところも変化してきたのかな、と感じています。

ウォレス：

私自身も検察官としての実務も変わってきたのかなと感じています。

マッケンジー：

ドラッグコートの判事を務めるようになるまでに私にはいくつかのあだ名が付いていまして、“ダーク”マッケンジーとか、“マッキジラー”というあだ名が付いており、どちらも強面というイメージです。新宿にすぐ前にゴジラがいるホテルがあって、そのホテルに入れたので、すごくうれしかったです。

このドラッグコートで働いている中で、いわゆる“恐怖”というものを（被告人の更生を促す）道具として用いるというのがそれほど効果的ではないということを考えるに至りました。それと共に考えるようになったのが手続的正義 (procedural justice) ということです。

手続的公正という概念については、アメリカでは、ヴァーナー判事が、この考え方についての論文の執筆をされています⁴。ヴァーナー判事によれば、この手続的公正とは、基本的には司法手続において人々が公正に扱われた方が、結果的に得られる成果というのはより良くなっていくということです。これは、研究によって明らかにその傾向があるということが裏付けられています。

この手続的公正には4つの原則があると言われていきます。1つ目はボイス（声）です。この意味については後ほどもう少しご説明します。それから、2つ目は中立的な立場を取るということと、3番目には相手に対する尊厳を示すということ、4番目が信頼に裏付けられた権威ということになります。

1つずつご説明をしていきます。

1つ目のボイスですけれども、これは被告人が法廷において、その手続に参加ができる力を持つということになります。裁判官に対して被告人が発言をすることができる、声を上げることができるということで、この力を高めることで、本人からの協力であったり裁判所の命令に対して従うということであったり、あるいはその手続自体に対する満足というものを向上させる効果がありま

す。これが、4つの原則の中では最も重要なものであり、これがあることによって残りの3つにも良い影響を与えていくという関係にあります。

2番目の中立性ですが、これは被告人から見て裁判官が公正でバランスの取れた立場を維持しているということです。つまり、訴追側と弁護側両者の立場に対して公正なバランスの取れた立場を維持しているということです。

裁判官が中立性を保っていると感じている被告人は、裁判の結果を受け入れる可能性がより高くなります。その結果は場合によっては本人に対して非常に不利となる内容になるかもしれませんが、それを受け入れる可能性というのが高まるのです。

3番目の相手に対して尊厳を伴う取り扱いをするというのは、日本においてとても励行されているように思いますし、アメリカは日本に比べるとこういった慣習というのが、ちょっと弱いように感じています。

ちょうど昨日、ホテルでコンシェルジュの人にレストランに向かうタクシーを依頼したんですね。そうしたら、そのコンシェルジュの女性がタクシー乗り場までわたしたち2人を案内してくれました。そしてタクシーに乗って自分たちが出発をした後、デイビットがちょっと振り返ってみたら彼女がまだ頭を下げていたんですね！日本だからだろうと思います。アメリカでは絶対そのようなことは起こり得ません。

ここでいう尊厳を伴った取り扱いというのは今申し上げたような相手への丁寧さというものとはまた違ってきますけれども。ただ、今申し上げたようなエピソードというのは、アメリカでもしそれがあったとするならばそれはちょっとばかげていると思うぐらい丁寧ということになります。もちろん日本で行われていることがばかげているとは私は思っていませんし、そこは文化的な差異というものに起因するものだと思っています。

ここでいう「尊厳を伴った取り扱い」とは、その被告人に対して、その被告人が何者なのか、その人自身であるということについて、個人の尊厳を尊重することなのです。具体的に言いますと、その人の権利が守られるということです。アメリカにおいては権利というものが非常に重要視をされているということにも関係があるでしょう。

最後に、「信頼に基づく権威」ということについてお話をします。信頼とは、司法システムがその被告人のことをケアしているということ、そして、法廷にいる人たちが、本来的な意味でその被告人が変化をしていくのを助けようとしている感覚が得られることです。司法シス

テムは、その人にとって、正しい意味での結果をもたらすように努力をしているという意味において、被告人から信頼をされなければなりません。

以上、これら4つを組み合わせることによって、司法システムに正当性がもたらされます。そして、正当性がもたらされることによって、下された判決というのを被告人も受け入れるという意思につながっていくのです。

訴訟当事者の満足度に関する研究というのがあるんですが、アメリカでも日本でもいいんですけども、皆さんが思われる訴訟当事者の満足につながる要素って何だと思われませんか？

その裁判において勝つということが満足であるというふうに思われる方どれぐらいいらっしゃいますか？

相手方が負けるということに対して満足感を得るというふうに考える方ってどのぐらいいらっしゃいますか？

研究調査の結果を申しますと、そのような訴訟の結果によって満足度が変わることよりも、先ほど申し上げた手続的な公正が保たれているというところでその法廷に出た個人が手続中、公正に扱われているという点が一番満足度につながっています。アメリカで行われた調査では回答者の81%が、手続的公正が満足につながるというふうに答えているのです。

ですので、手続的公正が保たれた法廷、裁判所というのがより効果的でありまして、その方が裁判所が下した命令を重視する率ですとか、それから、保護観察の条件に違反をしないとか、再犯に至りにくいかが変わってくる。あるいは、公共の満足につながっていく。だから、そちら（手続的公正を確保すること）の方が効果的であるというふうになります。

そこから派生するんですが、再犯に関して私が考えるのは、最初に申し上げたボイスの部分です。被告人による発言です。多くの人は、裁判官が被告人とどの程度の時間を過ごすかということ関係ないだろうと思われるかもしれませんが。

でもそれは間違っています。調査によると、裁判官が3分以上の時間を被告人に費やすということができれば、基本的には再犯率は、倍以上の率で低減すると報告されています。3分と言いましたが、例えば5分から6分、6分から7分、8分以上と、過ごす時間が長くなっていけばいくほど、再犯率に対する影響というのは良い影響を与えるというふうになっていまして、わたし個人の見解というわけではなくて、実際にこのような調査報告があるのです。

アメリカの感覚で言えば、事件を非常にたくさん処理しますから、3分間というのは永遠に近いような時間で

すし、8分なんていうのはもう考えられないぐらい長い時間というのが実情です。

けれども、この時間の長さとは別に、このボイス、つまり、被告人が声を上げることができるというのは、たとえそれが3分という時間であったとしてもそれによって得られるものというのは非常に大きいのです。

なぜだと思われませんか？

なぜかという、ボイスが入ることによって両者の間に対話が成立するからです。そのボイスがあることによって、被告人が自分の声に裁判官が耳を傾けたというふうに感じるからで、このボイスというのは他の3つの要素の基盤になるのです。

私がかつてまだ戦闘的な判事だったときに、ほかの裁判官と論争になったことがあります。ひとりの判事は、私が間違っているということで4時間議論したんです。ということは、私は、非常に多くのボイス、声を上げることができたわけです。ですが、結局私はやっぱり間違っていたというふうに今は考えています。それが私の判事としての実務を変えた非常に大きなきっかけということが言えると思います。

なぜなら、“恐怖”を与える代わりに、手続的公正を保障することの方がより効果的ですし、より良い結果をもたらすことができるということを学んだからです。

それ以外にわれわれが学んだことといえば、ドラッグ・トリートメント・コートに関して、先ほど“インセンティブ”と“罰則”というのを比べれば、インセンティブの方が4倍効果が高いという話をしましたけれども、ドラッグ・トリートメント・コートを別にすれば、アメリカの裁判所において、いわゆるインセンティブということが用いられることはほぼないという事実です。

ということは、伝統的なアメリカの裁判所、法廷というのは、ドラッグ・トリートメント・コートに比べると、手続的な公正性というところでは、比べようもなく低いと言えると思います。

ウォレス：

わたしからは検察官としての経験をお話します。ドラッグコートの仕組みが始まる前は、システムとしては、例えば飲酒運転をした人に対してどのように対応していたかといえば、裁判官は、飲酒運転をした人に対して、今回は飲酒運転という「ミス」を犯したのだと捉えます。けれども実際には、その被告人には恐らく依存症の問題があるということなので、結局は再犯するわけです。そして司法システムにまた戻ってくる。そうすると今度

は検察官として何と言っていたかという、その人は良くない人だ、ということを中心として、より重い罰を求めるということになり、拘禁刑を求めるということになっていました。

もちろん、そういったやり方というのは効果的ではありませんから、3回も4回も5回も再犯を繰り返してまた法廷にやってくるわけです。その度に、より厳しい罰を（検察官は）求めていくということになって、より長い刑を求刑するということになります。しかし、こういった対応はそもそものその人の問題というのを明らかにしてそこに取り組むということではありません。そういう意味では、先ほどのようなボイス、本人にきちんと自分の状況について話ができるような状況を作って被告人と話をさせること、そして、本当の意味で被告人の中で何が起きているのか、被告人の周りに何が起きているのかということ（裁判所が）明らかにしていくということが求められるはずで

す。このことを可能にするためには時間も必要ですし、それなりの努力も求められますし、さまざまな労力もかかるということになります。それは検察官でもそうですし、弁護士も、裁判官も同じです。そしてトリートメントを行うにはチームとしての取り組みということになります。しかし、それによって被告人に変化をもたらすことができます。それは決して楽な仕事ではありません。そして、これは被告人自身にとってもそうだとということになりますので、何かを変化をさせるという被告人自身にとっても大変なことだと思います。

マッケンジー：

こういったようなトリートメント・コート、問題解決型の裁判所に勤務をしている判事というのは、先ほど申し上げた手続的公正ということを目指すことなく、その手続的公正の実務を行っているという現実があると思われ

ます。研究によれば、こういったような手続的公正を用いている裁判官と、そうではない裁判官が同じドラッグコートで実務を行っていたとすると、手続的公正を考

えて実践を行っている裁判官の下では、再犯率が53.8%も低下しているのです。それから、異なった種類の犯罪の再犯も含めると、再犯全体について14%減少しているということがわかっています。それから、薬物の使用に関しては、何日ぐらい薬を使ったかという日数が28.1%も減少するという効果が見られています。

ついでに興味深い点は、手続的公正をドラッグコートの中で適用し始めると、その裁判官はその他の裁判体においても同じ原理を用いるようになってくるという点です。そうすると、一般刑事裁判でも、それから民事裁判においてもより良い結果がもたらされるということになるのです。例えば、民事訴訟においては一方当事者が敗訴をしたときに、その敗訴の結果について（敗訴者側も）受け入れるという傾向が見られます。

丸山：

昔のドラッグコート判事っていうのはかなりリベラルな人たちだったんですよ。そういう傾向が見られるのはいいんですけど、最近NADCP（全米ドラッグ・コート専門家会議）などに参加すると、以前よりもかなり保守的に見える人もドラッグコートの判事となっています。この人たちもそう（手続的公正重視に）変わるの

マッケンジー：

今のご質問に関しては、保守的な判事も、手続的公正についてはかなり取り入れているというふう

に思います。なぜかという、手続的公正というのを適用すること自体は恐らくその人個人の価値であったり哲学であったりとかに触れることなく、自分が扱う司法手続を公正にしていくという形で実務に反映することがし易いからです。一旦これを（自分の裁判に）適用し始めると、これが実際、効果的であるということを実感するわけですね。それが実感として見えてくると、このやり方はいいな、ということ

で積極的に取り入れるようになって、そうなると自分たちの仕事がある意味楽になることにもつながり、その結果、進んで取り入れるようになるのです。

例えば、保護観察違反が50%減少するということが裁判官の個人的な視点から見ると何を意味するかと言えば、それだけそのケースについて（再び事件）ファイルに触れなくて済むようになる。つまり裁判官から見ればその分仕事量が減っていくということ

Hora 判事は私の友人でした。

デイビットさんのお友だちでもありましたし、われわれのパートナーでもありました。

1999年に、そのHora判事は法科大学院から、Therapeutic Jurisprudenceに関する最初の、とても主要な論文を刊行されました。その論文の中で、先ほど申し上げたようなこうしたドラッグコートの原理というのが十分に認識されることなく、裁判の中で用いられているのかということについて論じられています⁵。

Hora判事は、COVIDの間に亡くなってしまったんですけれども、Hora判事のそうやって残された著作というのは、今でも大学ですとか裁判所、そしてこの日本の息子にもですね、受け継がれているということだと思います。

実は、新型コロナウイルスの流行が始まる直前に、Hora判事と共に日本に来よう、京都のカンファレンス(訳注:2021年に京都で開催された国際犯罪防止会議のこと)に行こうという計画がありました。日本を見たいという気持ちもあったんですけれども、それと共に、今われわれが行っているような、こういった対話を日本の専門家の方たちとの間で始めていきたいという思いがありました。

ですので、皆さんと今後も連絡を取り合っていければということ強く望んでいるところです。

もちろん、Hora判事の日本の息子にインタビューをするというのも、目的の1つではありました。Hora判事は常に私に、あんたしゃべり過ぎよというふうに言ってきていました。

なので、ここからは皆さんのご質問をお受けしたいと思います。

指宿信 (センター長、治療的司法研究会代表) :

成城大学の指宿と申します。今日は素晴らしいお話ありがとうございます。特に、その自分の過去は間違っていたということを知る勇気に大変感動いたしました。

マッケンジー :

私は間違えていました。判事として、それから検察官として重要なのは学ぶことだと思っています。

指宿 :

アメリカではドラッグコートのようなトリートメント・コートよりも、有罪答弁や検察官のダイバージョン(不起訴処分)によって治療を受けさせた方がコストが安く再犯率も低くできるという意見もあると思うのです

が、これについてどのように考えられますか？

マッケンジー :

経済的な面で言いますと、ドラッグコートの方が一般的な裁判で有罪の答弁をして、刑罰として拘禁にするよりは安く、経済的には安いというふうに言われてはいます。

指宿 :

しかし、ドラッグコートの手続はとても時間が長くなるので、そういう時間をかけるよりも、有罪答弁ですぐに治療命令を出したり、あるいは、検察官のダイバージョンですぐ治療プログラムを受けさせたりした方が安いし、早いし、再犯率を抑えられるのではないかという主張がアメリカにあります。それについてどう考えられていますか。

マッケンジー :

今のご質問に関して私の意見を述べるとすると、それは、ノーだというふうに思います。

時間的に短い、確かにその1回のコンタクトというところだけを取り出してみれば、時間的には節約にもつながっているでしょう。その意味で言えば、最初から逮捕をしない、最初から事件化しない、というやり方をカリフォルニア州で試したわけですね。けれども、そうした方向性を取って、本日ご紹介したような(被告人の抱える)問題の減少に資するかというふうな点から考えれば、必ずしもそうとは言えないというふうに思います。その1回の事件の処理という面では、経済的なかもしれません。しかし、考えなければいけないのはこうしたケースというのは、何度も結局戻ってくるようになってしまいます。ですので、ダイバージョンに付したからといって、それがその人の本来抱えている問題にうまくアプローチができなければ結果的には何度も刑事手続に戻ってくることになり、必ずしも経済的とは言えないのではないかと考えます。

指宿 :

ありがとうございます。

ウォレス :

誰がドラッグコートの対象になっているのかということを考えるためには、4象限を使って考えることが必要になると思います。リスクの高い低い、それからニーズの高い低いという4つを使えば4象限でまず分けまし

た。

そういう意味で言うと、リスクが低くてニーズが低い人たちというのは、ダイバーション向きだと思っています。そうすれば二度と恐らくわれわれが関わることはない。で、ドラッグコートが一番ターゲットにすべきなのはハイリスクでハイニーズな被告人であって、彼らは、最も再犯をする可能性も高いですし、そういう意味で言うと事件処理にまつわるコストというのも高いですし、社会に与えるコストという意味でも高いということが言えると思いますので、われわれがドラッグコートの中で特にターゲットとすべきは、この象限に当たる人たちであって、ほかの3つではないというふうを考えられます。

あと、先ほどの手続的公正という観点から考えると、結果は実は必ずしもそれが一番大事ということではなくて、その被告人が公正に手続の中で取り扱われているかどうかということが、結果に関わってくるということになりますので、その意味ではダイバーションであっても有罪の宣告をされるということであっても、そのこと自体が恐らく大きく、行為をなくしていくという意味の結果というところには、大きくは関係しないというふうに考えています。

もちろん、私がどう考えるかということと、私自身が実務を通じて何を知っているかということには間違いはあるわけです。そういう意味で言うと、リサーチという意味で言えば、今ご質問になっているところに関する調査は、もっとされるべきだというふうに考えています。

指宿：

ありがとうございます。

菅原直美（センター客員研究員、弁護士）：

私は手続的公正がとても印象に残りました。そこで、ボイスについて質問させてください。ボイスが確保されるというのは、発言の機会を与えたということだけでそう判断しているわけではないように私は思っていますが、ボイスが確保されていると判断するためにはどんな要素があるのか教えていただけますでしょうか。

マッケンジー：

さまざまな方法でこのボイスが確保されているということ測定できると思います。まず1つは、そのことについて研修をすることが可能です。実際、われわれはアメリカでボイスの確保の仕方についてのトレ

ーニングをやっています。

それから2つ目に言えることは、このボイスというのは必ずしも被告人が直接裁判官に対して発言をするということだけを指しているわけではないということです。場合によっては、被告人がまず弁護人に話をします。そして、それを基に弁護人が被告人のボイスを法廷で伝えることもできる。つまり、弁護人の声もきちんと手続の中で尊重されるということにもつながっていきます。弁護人が、(自身の依頼者である)被告人が話した悩みというのを裁判官が理解できるような形に、ある種の「通訳」をして、本人がどういったような感覚であったり、どういった意見を持っていたりするかということ、できるだけ正確に裁判官に伝えるという形もあり得るというふうに思います。

これについては、人によって非常にこれがすぐれている人もいますし、そうではない人もいますけれども、先ほど申し上げたように訓練をすることは可能だと思いますし、またその意味で言うと、裁判官が発言の途中で割って入らないということはまずもって重要なことだというふうに思います。

そういう意味では、このボイスについての考え方を弁護人に対して広げていくことは非常に重要だと考えています。しかし、アメリカにおいては、弁護人の中には、必ずしも被告人の利益を第一に代弁するという形で法廷の中で発言をしない弁護士というの残念ながら存在していて、自らの利益のために弁護をするという傾向も見られます。必ずしもその被告人の声を代弁しているわけではないという弁護人もいます。

ただ、依頼人が弁護人に言ってもらいたいことをそのまま伝えるということともまた違うということですので、被告人が考えていること、被告人が求めていることというのを適切な形にして法廷の中で伝えるということであって、そのために、どのような形で本人を代弁するかということ、これを弁護人には考えることが求められるというふうに言えると思います。

ウォレス：

検察官の立場から言いますと、もちろん検察官は国家を代表して訴追を遂行するわけですがけれども、一方で、被害者の存在というのがあります。ですので、刑事手続の中で被害者の声に耳が傾けられるということも重要ですし、その意味で言うと、やはりそのバランスも問題になってくると思います。手続的公正ということを考えるためには、被告人の声が聞き届けられるということも重要ですが、それとバランスの取れた形で、被害者の声

というのがどのようにして聞かれるかということも重要になってきます。

中田雅久 (弁護士) :

このドラッグコートの究極の目的というか、チームとしてやるために何を目的にしているかという点についてお聞きしたいと思います。

お話の中で、その効果を図る指標として出てくるのが、再犯防止とか、保護観察条件の遵守ということが何度か出てきたかと思いますが、それは弁護人も同じチームとしてそれを目的にしているのでしょうか。

弁護人は、日本の場合、通常はその依頼人との間で、執行猶予を獲得したら成功報酬としていくらだとか、検察官の求刑の何%以下であれば成功報酬としていくらみたいな契約を結んで受任しています。ですから、再犯防止をその目的として弁護活動することはないですね。仮に、弁護料の料金体系がアメリカの場合時間単位だと思えますが、弁護人としては、何を目的にするのかという点がよく分からなくなる気がするのです。

丸山 :

ひとつはパブリック・ディフェンス・ロイヤー (公設弁護人事務所の弁護士) が付いているところが違う点だと思います。

ウォレス :

確かに、今おっしゃったような執行猶予の獲得であるとか、言い渡しの刑が求刑から何%低くなるような点を重視して、それが契約の基になるというのはアメリカでも実際よくあることですし、被告人と弁護人が軽い刑をとにかく求める傾向はアメリカでも同じです。そういったような状況になる事件というのは決して珍しいことではないです。

ただ、われわれが検察官として学んできたのと同じように、弁護人も、特に、被告人の物質依存というような問題があるような事件に対して、刑を軽くするというところだけを求め、依存物質という問題に対処できていないことを学んできた面はあるとは思いますが。

そうした状況の中、弁護人、検察官はどのようなやり方をするのが薬物依存が背景にあるような犯罪の再発を防ぐのに有効かといった情報を豊かに持ってくるようになってきていると思います。弁護人が、クライアントとの話し合いを通して、クライアントにある種の教育をしていく。このやり方をした方が将来的にはあなたにとってより有利な状況になっていくというよう教育するとい

う面もあり得ると思います。そうは言っても、一方で絶対に検察側と戦うというようなケースも当然ありますし、そういった考え方をする実務家がいるのも確かだと思います。

あとは、これは非常に時間がかかるプロセスではあるんですけども、徐々にこういったドラッグコートの取り組みが広がってきますと、一般にも存在が知られるようになっていくに伴って、被告人の方からドラッグコートで手続を進めてほしいと求めてくる場合も、徐々に出てきてはいます。例えば、自分の友人がドラッグコートを経験したとか、コミュニティの中でドラッグコートの取り組みや修了式の様子を映像で目にしたという経験があって、被告人の側から希望するケースも中にはありますし、これは非常に時間がかかることではあるんですけども、そういった変化も起こってはきています。

大学院生 :

お話ありがとうございました。

退役軍人の方向けの裁判所で何をするのかっていうこと、もし退役軍人の人が例えば飲酒運転をしたりしたら、どういう基準でアルコール向けか、退役軍人向けかの裁判所に割り振られるのかという点をお聞きしたいです。もし、割り振られる基準が本人のボイスなのだとしたら、どの程度それが参考にされるのかも伺いたいです。

マッケンジー :

退役軍人裁判所というのはアメリカ軍で働いた経験がある元軍人の方を特に対象とした裁判所です。この裁判所に係属して来る事件の被告人の多くは、戦闘地帯に派遣をされた経験があるか、何らかの軍務の関係で非常に危険な任務を経験しています。そうした経験によって、PTSDの症状を示している人が非常に多い現実があります。そこで、家族間暴力であったり、その他の犯罪行為に至った人の事件を扱うことが多いと思います。

基本的には、退役軍人裁判所で用いられている原則は、先ほどご説明した、ドラッグコートで用いられているものと同じです。それに加えて2つほど補充的な側面があって、1つは、同じ退役軍人の経験があるメンターの人に参加してもらい、その人と被告人とを組み合わせるというやり方を取り入れている点が1つ目です。

もう1つは退役軍人のための年金であったり、退役軍人病院もありますので、そうしたリソースを積極的に利用していくという点があります。そうしたリソースを用いることによって、トリートメントを無料で受けることができます。ご存知の通り、アメリカは医療が国民皆

保険ではないので、非常に医療が高額になりますが、その問題を退役軍人病院を使うことによって回避することができます。

研究の結果から分かっているのは、アルコールの問題がある人はアルコールの問題がある人たちが集団（訳注：自助グループのこと）を作った方がいいし、薬物であれば薬物の課題がある人たちが作った方がいいということです。そこで、退役軍人の人たちは退役軍人の人たちが集団を作った方が、（治療・回復の面で）効果が高いということがわかっています。

先ほどの2つ目のご質問についてなんですけれども、例えば、退役軍人が薬物の犯罪で裁判になった場合には、ドラッグコートではなくて退役軍人裁判所に係属することになります。これはなぜかという、もちろんその退役軍人裁判所が管轄できる犯罪の種別には制限があり、例えば殺人事件等は扱えないということになっていますけれども、ドラッグの問題であれば、ドラッグコートではなくて退役軍人裁判所が管轄をするということになっています。言うなれば、犯罪の種類よりもその犯罪に至った背景にある要因の方が重要だというふうに考えられているのです。

補足しますと、なぜ薬物事犯は薬物事犯のドラッグコートで、アルコールはアルコールのグループでと考えるかという、同じ依存物質であってもそれによってもたらされる影響が違うからですね。オピオイドの場合は社会生活が崩壊していく可能性がかなり高いものです。それに対して、アルコールの場合はアルコールを使用しながら社会生活を維持していく人がかなり多くいます。そういったことで、（それぞれの依存症者に対する）サポート・ニーズも変わってくるということがあり、その点、（問題となる原因に関わる）グループで手続を使い分けていくということになります。

ウォレス：

付け加えますと、いわゆる犯罪傾向の進行の度合いが違う人たちを同じグループにすることの危険性もやはりあって、アルコールの問題がある人とドラッグの問題がある人を同じグループの中で扱っていくと、相互に悪影響を及ぼすことになり、問題がより複雑になってくるといこともあります。

だから、その意味で言うと先ほどご説明した、4つの象限に分けてクライアントを考えますと、ハイリスク、ハイニーズの人たちの側にそうではない人を近づけることは絶対避けるべきなのです。

注釈

- ¹ Michigan Supreme Court, “Michigan DUI Courts Outcome Evaluation Final Report”, (2008). https://council.legislature.mi.gov/Content/Files/sdtcac/mi_dui_outcome_eval_final_report_0308.pdf
- ² その収録音源はJustice Speakers InstituteのHP及びPodcastsの番組で公開されている。Justice Speakers Institute, “A Discussion with Dr. Yasuhiro Maruyama About The Japanese Criminal Justice System”, <https://justicespeakersinstitute.com/justice-speaks-podcast-70/> (2024年12月31日最終閲覧)
- ³ 丸山泰弘「問題解決型裁判所が解決すべき『問題』とは何か」龍谷法学第55巻4号(2023年)135～164頁。
- ⁴ Jody Clay-Warner, “Perceiving Procedural Injustice: The Effects of Group Membership and Status”, *Social Psychology Quarterly*, Vol.64, No.3 (2001), pp.224-238. <https://www.jstor.org/stable/3090113>
- ⁵ Peggy F. Hora, William G. Schma & John T. Rosenthal, *Therapeutic Jurisprudence and the Drug Treatment Court Movement: Revolutionizing the Criminal Justice System’s Response to Drug Abuse and Crime in America*, 74 *Notre Dame L. Rev.*439 (1999) .